

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年5月13日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 JQ・NEO
 コード番号 4572 JQ・NEO URL <http://www.carnabio.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）吉野 公一郎 TEL (078)302-7039
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理部長（氏名）島川 優

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年12月期第1四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年12月期第1四半期	117 (-)	△48 (-)	△93 (-)	△94 (-)
19年12月期第1四半期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
(参考)19年12月期	513	△147	△158	△179

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期第1四半期	△2,079 78	- -
19年12月期第1四半期	- -	- -
(参考)19年12月期	△4,042 02	- -

- (注) 1. 平成19年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。
 2. 平成20年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 平成19年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第1四半期	2,518	2,261	89.8	42,514 21
19年12月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)19年12月期	1,622	1,435	88.5	32,275 11

(注)平成19年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	△34	△1	877	2,040
19年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)19年12月期	△192	△66	△50	1,201

(注)平成19年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
	円 銭
19年12月期第1四半期	- -
20年12月期第1四半期	- -

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	265	—	△107	—	△155	—	△159	—	△2,990.10
通期	712	38.5	△86	—	△134	—	△138	—	△2,604.56

(注) 業績予想は、平成20年3月25日付「平成19年12月期 決算短信」における公表値を修正しておりません。

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

〔(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

(その他)

平成20年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(8,700株)を含めた予定期末発行済株式数53,190株により算出しております。また、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資(1,300株)は失権により、募集株式を発行しないこととなりました。なお、潜在株式が存在いたしますが、当算定には含まれておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

<事業損益の概況>

当第1四半期における世界経済は、米国の住宅価格の下落やサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安により、不透明感が増してまいりました。また、これまで緩やかな拡大傾向にあった国内経済も、原油・原材料価格の高騰や急激な円高・ドル安の影響等から企業の景況感は悪化しつつあり、景気の先行き不透明感を強めて推移してまいりました。

このような状況下、当社はキナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業ならびに創薬事業を積極的に進め、事業の拡大を図ってまいりました。

創薬支援事業については、高品質で競争力のある製品・サービスの研究開発を積極的に進め、また、積極的な営業活動に努めました。その結果、大手製薬企業等へのキナーゼタンパク質やスクリーニング・プロファイリングの提供・販売が下支えとなり、また、海外売上が伸張しましたが、海外売上における円高の影響や一部顧客に対する売上計上時期の遅れの影響があったものの概ね計画通り推移いたしました。

創薬事業については、研究開発を着実に進めることで、他社とのキナーゼ阻害薬に係る共同研究プロジェクト等が計画通り進捗しました。

以上の結果、売上高は117百万円となりました。地域別の売上としましては、国内売上高は72百万円、海外売上高は45百万円となりました。新規キナーゼの開発や共同創薬および自社創薬に係る積極的な研究開発活動に伴う研究開発費支出や株式公開に関する費用が高んだ結果、営業損失48百万円、経常損失93百万円、四半期純損失94百万円となりました。

各事業別の業績は次の通りです。

① 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリングおよびスクリーニングサービスの提供により、創薬支援事業の売上高は117百万円、営業利益は28百万円となりました。

売上高の内訳は、キナーゼタンパク質の販売61百万円、アッセイ開発11百万円、プロファイリングおよびスクリーニングサービスの提供37百万円であります。

② 創薬事業

創薬事業の売上はありませんでした。営業損失は76百万円となりました。

<研究開発の概況>

当第1四半期における当社が支出した研究開発費は55百万円でした。

当第1四半期における研究開発活動は、次のとおりであります。

1) 創薬基盤技術の強化

キナーゼタンパク質の品揃え、キナーゼパネルの開発に注力した結果、当社が保有するキナーゼタンパク質の数は、平成20年3月末時点で283種類（活性ミュータントキナーゼ、非活性キナーゼおよび非活性ミュータントキナーゼを除く）となりました。

2) 創薬研究

a. 自社創薬研究

当社の有するキナーゼ関連創薬基盤技術およびキナーゼ創薬に関するノウハウを利用して、循環器系疾患を対象としたキナーゼ阻害薬のリード化合物の最適化を進めております。

b. クリスタルゲノミクス社との2社共同研究

当社の有するキナーゼ関連技術と、CrystalGenomics, Inc.（以下、「クリスタルゲノミクス社」という。）の有するキナーゼタンパク質結晶化技術によりキナーゼ阻害薬の共同研究を行い、免疫・アレルギーおよびガンを対象疾患として、リード化合物の最適化を進めております。

c. SBIバイオテック株式会社およびクリスタルゲノミクス社との3社共同研究

SBIバイオテック株式会社およびクリスタルゲノミクス社とガンを対象疾患として、創薬研究を進めております。現在、リード化合物の最適化を進めております。

上記の創薬研究の状況をまとめると次のとおりです。

研究テーマ	種類	共同研究パートナー	進捗状況
循環器系疾患を対象とするキナーゼ阻害薬の研究	自社研究	—————	リード化合物の最適化
免疫・アレルギーおよびガンを対象疾患とするキナーゼ阻害薬の研究	共同研究	クリスタルゲノミクス社	リード化合物の最適化
ガンを対象疾患とするキナーゼ阻害薬の研究	共同研究	SBIバイオテック株式会社 クリスタルゲノミクス社	リード化合物の最適化

d. 大学との共同研究

公立大学法人大阪府立大学（理学系研究科生物科学専攻、構造生物学）とは、キナーゼのタンパク質の結晶化に関する共同研究を行なっております。また、同大学（理学系研究科生物科学専攻、生体分子科学分野・生命化学）とは、キナーゼタンパク質と立体ペプチドとの相互作用解析による立体構造情報から低分子化合物を設計する共同研究を行なっております。国立大学法人北海道大学および学校法人京都学園大学とはキナーゼに関連する共同研究などを行っております。また、国立大学法人愛媛大学とはガンに関する共同研究を行っております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は2,518百万円となり、前事業年度末に比べて896百万円の増加となりました。まず流動資産については、前期末に比して840百万円増加し、2,192百万円となりました。その内訳として、現金及び預金が株式公開時の公募増資に伴い880百万円増加した一方で、運転資金としての使用ならびに設備投資により36百万円減少しました。固定資産については、保有する投資有価証券（クリスタルゲノミクス社）の時価上昇に伴う資産価値の増加65百万円、プロファイリング・スクリーニングサービスの品質向上のための機器購入などの設備投資による増加2百万円および減価償却費の計上8百万円により、前期末に比較して55百万円増加し、326百万円となりました。

負債については、顧客との大型契約に伴う前受金が49百万円増加し、保有する投資有価証券（クリスタルゲノミクス社）の時価上昇に伴い繰延税金負債が26百万円増加する一方で、リース資産減損勘定の取崩2百万円等を主因として、70百万円増加し、257百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて、株式公開時の公募増資に伴う資本金および資本準備金の増加880百万円、四半期純損失の計上94百万円および保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加39百万円により、825百万円増加し、その結果2,261百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により34百万円、投資活動により1百万円減少する一方で、財務活動により877百万円増加した結果、前事業年度末に比べ839百万円増加し、当第1四半期末残高は、2,040百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、34百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失、前受金の増加および棚卸資産の増加と減価償却費の計上の差し引きによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、877百万円となりました。これは株式の発行による収入によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期 第1四半期
自己資本比率 (%)	85.3	88.5	89.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	205.3
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 平成18年12月期及び平成19年12月期の時価ベースの自己資本比率は、時価がないた

め記載しておりません。

- 3 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスのため記載しておりません。
- 4 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、損益計算書の支払利息の金額を使用しております。
- 5 インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスのため記載しておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期においては海外売上における円高の影響や一部顧客に対する売上計上時期の遅れの影響があったものの概ね計画通り進捗しております。6月に米国子会社が営業開始となる予定であり、北米顧客への製品・サービスの納期短縮や輸送コストの低減による価格競争力の向上によって北米顧客への販売増加が期待でき、そして欧米の大手製薬企業とプロファイリングサービスの年間契約受注に向け交渉中であり、これを確実に受注することにより、今期の売上計画は達成可能であると考えております。

なお、米国子会社の設立・営業開始によって連結決算を開始することに伴う、従前の非連結業績予想に代わる連結業績予想の公表については、現在、集計中であり、確定次第速やかに開示させていただく予定です。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。

その他影響等が僅少なものについても一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	前年同四半期末 (平成19年3月31日)	当四半期末 (平成20年3月31日)	増減		(参考)前期末 (平成19年12月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	—	2,040,675	—	—	1,201,029
2. 売掛金	—	63,188	—	—	63,704
3. 製品	—	26,382	—	—	25,439
4. 原材料	—	10,307	—	—	12,325
5. 仕掛品	—	12,889	—	—	5,855
6. 貯蔵品	—	2,849	—	—	2,849
7. 前払費用	—	31,196	—	—	35,646
8. その他	—	4,949	—	—	4,959
流動資産合計	—	2,192,437	—	—	1,351,810
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備	—	10,332	—	—	10,893
(2) 機械及び装置	—	2,914	—	—	3,344
(3) 工具器具備品	—	63,550	—	—	69,879
有形固定資産合計	—	76,797	—	—	84,117
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	—	657	—	—	680
(2) ソフトウェア	—	2,090	—	—	766
(3) ソフトウェア仮勘定	—	5,880	—	—	5,880
(4) 電話加入権	—	131	—	—	131
無形固定資産合計	—	8,758	—	—	7,458
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	—	206,226	—	—	140,375
(2) 長期前払費用	—	26,116	—	—	30,353
(3) 差入保証金	—	8,261	—	—	8,261
投資その他の資産合計	—	240,604	—	—	178,989
固定資産合計	—	326,159	—	—	270,565
資産合計	—	2,518,597	—	—	1,622,375

（単位：千円、％）

科 目	前年当四半期末 (平成19年3月31日)	当四半期末 (平成20年3月31日)	増 減		(参考)前期末 (平成19年12月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 一年以内返済予定 の長期借入金	—	25,000	—	—	25,000
2 未払金	—	46,918	—	—	45,420
3 未払費用	—	8,015	—	—	9,289
4 未払法人税等	—	1,088	—	—	1,573
5 前受金	—	50,343	—	—	—
6 預り金	—	64,153	—	—	65,257
7 その他	—	—	—	—	2,067
流動負債合計	—	195,519	—	—	148,609
II 固定負債					
1 繰延税金負債	—	40,781	—	—	14,021
2 リース資産減損勘定	—	20,966	—	—	23,825
固定負債合計	—	61,747	—	—	37,846
負債合計	—	257,267	—	—	186,455
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	1,961,920	—	—	1,521,700
2 資本剰余金					
資本準備金	—	513,787	—	—	73,567
資本剰余金合計	—	513,787	—	—	73,567
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	—	△273,949	—	—	△179,829
利益剰余金合計	—	△273,949	—	—	△179,829
株主資本合計	—	2,201,757	—	—	1,415,438
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	—	59,572	—	—	20,481
評価・換算差額等合計	—	59,572	—	—	20,481
純資産合計	—	2,261,330	—	—	1,435,920
負債純資産合計	—	2,518,597	—	—	1,622,375

（2）（要約）四半期損益計算書

（単位：千円、％）

科 目	前年同四半期 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日）	当四半期 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日）	増 減		（参考）前期 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	—	117,086	—	—	513,922
II 売上原価	—	29,084	—	—	99,136
売上総利益	—	88,002	—	—	414,786
III 販売費及び 一般管理費	—	136,166	—	—	562,204
営業損失	—	48,164	—	—	147,418
IV 営業外収益	—	1,559	—	—	8,698
V 営業外費用	—	47,264	—	—	20,142
経常損失	—	93,869	—	—	158,861
VI 特別損失	—	—	—	—	19,963
税引前四半期 （当期）純損失	—	93,869	—	—	178,825
法人税、住民税 及び事業税	—	251	—	—	1,004
四半期（当期） 純損失	—	94,120	—	—	179,829

（3）（要約）四半期株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高	1,521,700	73,567	△179,829	1,415,438
当四半期の変動額				
新株の発行	440,220	440,220	—	880,440
四半期純損失	—	—	△94,120	△94,120
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—
当四半期の変動額合計	440,220	440,220	△94,120	786,319
平成20年3月31日残高	1,961,920	513,787	△273,949	2,201,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	20,481	20,481	1,435,920
当四半期の変動額			
新株の発行	—	—	880,440
四半期純損失	—	—	△94,120
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	39,090	39,090	39,090
当四半期の変動額合計	39,090	39,090	825,410
平成20年3月31日残高	59,572	59,572	2,261,330

(参考)前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,521,700	1,467,500	—	1,467,500	△1,393,932	△1,393,932
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩し	—	△1,393,932	1,393,932	—	—	—
剰余金の処分	—	—	△1,393,932	△1,393,932	1,393,932	1,393,932
当期純損失	—	—	—	—	△179,829	△179,829
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,393,932	—	△1,393,932	1,214,102	1,214,102
平成19年12月31日残高 (千円)	1,521,700	73,567	—	73,567	△179,829	△179,829

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,595,267	57,620	57,620	1,652,888
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の処分	—	—	—	—
当期純損失	△179,829	—	—	△179,829
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	△37,139	△37,139	△37,139
事業年度中の変動額合計(千円)	△179,829	△37,139	△37,139	△216,968
平成19年12月31日残高 (千円)	1,415,438	20,481	20,481	1,435,920

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純損失	—	△93,869	△178,825
減価償却費	—	8,941	48,185
減損損失	—	—	19,963
受取利息	—	△727	△2,885
支払利息	—	124	1,469
株式交付費	—	7,095	—
上場関連費用	—	23,485	—
リース資産減損勘定の取崩	—	△2,859	△11,436
売上債権の増減額(△は増加)	—	516	△29,385
たな卸資産の増加額	—	△5,958	△20,363
仕入債務の減少額	—	—	△116
預り金の増減額(△は減少)	—	△1,103	579
前受金の増減額(△は減少)	—	49,939	△37,142
未払金の増加額(△は減少)	—	△26,839	26,342
前払費用の増減額(△は増加)	—	4,449	△19,718
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△2,807	2,153
未払費用の増減額(△は減少)	—	△1,399	446
長期前払費用の減少額	—	4,236	15,753
差入保証金の払戻による収入	—	—	817
差入保証金の払込による支出	—	—	△1,714
その他	—	1,604	△5,997
小計	—	△35,169	△191,873
利息及び配当金の受取額	—	1,243	2,043
利息の支払額	—	—	△1,442
法人税等の支払額	—	△902	△1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△34,828	△192,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△446	△59,763
無形固定資産の取得による支出	—	△1,463	△6,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,909	△66,228

	前年同四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	(参考)前期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	—	—	△50,000
株式の発行による収入		880,440	—
上場関連費用の支出	—	△3,256	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	877,183	△50,000
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	△799	846
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	839,645	△307,984
VI 現金及び現金同等物の期首残高	—	1,201,029	1,509,014
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	—	2,040,675	1,201,029